

第2編 財政計画

1 財政計画（一般会計）

（1）歳入

（単位：百万円）

項目	令和4年度	令和5年度	令和6年度
1 地方税 [※]	28,487	28,881	28,798
2 地方譲与税 [※]	437	441	451
3 各種交付金 [※]	5,768	5,749	5,378
4 地方交付税 [※]	9,878	9,533	9,977
5 国庫支出金 [※]	14,801	15,852	15,956
6 県支出金 [※]	6,213	6,739	6,560
7 市債 [※]	7,740	6,275	6,054
8 繰入金 [※]	833	824	688
9 その他	5,325	5,227	5,205
歳入合計	79,482	79,521	79,067

その他は、分担金・負担金、使用料・手数料、財産収入、寄附金、繰越金、諸収入の合計額

（2）歳出

（単位：百万円）

項目	令和4年度	令和5年度	令和6年度
1 義務的経費 [※]	20,601	18,315	18,477
(1) 人件費	9,299	9,402	9,675
(2) 公債費 [※]	11,302	8,913	8,802
2 主要事業経費	28,422	30,429	29,832
3 一般事業経費	19,934	20,211	20,131
4 他会計繰出金 [※]	10,525	10,566	10,627
歳出合計	79,482	79,521	79,067

注) 本票記載の計数は、経済動向等の影響により今後精査を行う中、変更となる場合がある。

2 財政比較分析（令和2年度普通会計決算）

（1）財政力

	中核市			甲府市	順位	県内市平均	全都市平均
	最大値	最小値	平均				
財政力指数※	1.393	0.483	0.801	0.762	41/60	0.577	0.640

- 値が高いほど財政力が強く、1を超えると普通交付税の不交付団体。

【分析】

標準的な行政活動を行う上で、8割方は自前資金等が確保できる状況となっている。

中核市平均との比較では0.039ポイント低いが、県内市平均及び全都市平均との比較では、どちらの数値よりも上回っている。

（2）財政構造の弾力性

（単位：％）

	中核市			甲府市	順位	県内市平均	全都市平均
	最大値	最小値	平均				
経常収支比率※	101.8	77.1	92.9	95.8	43/60	89.8	93.4

- 値が高いほど財政構造が硬直化していることを示す。

【分析】

補助費等や公債費の増はあったものの、地方消費税交付金や地方交付税の増額により、前年度と比較すると1.9ポイント改善した。

中核市平均、県内市平均及び全都市平均と比較しても高い水準となっており、財政構造は依然として硬直化している状態にある。

今後も社会保障関係費の増加が予想されることから、経常経費の削減や市税収納率の向上等により、経常一般財源の安定的確保に努め、比率の改善を目指す。

（3）公債費負担の健全度

（単位：％）

	中核市			甲府市	順位	県内市平均	全都市平均
	最大値	最小値	平均				
実質公債費比率※	14.2	0.0	5.8	7.0	36/60	9.4	7.2

- 3年間の平均値が25%を超えると地方債の発行が制限される。

- 実質公債費比率がマイナスの場合は「0.0」として表示。

【分析】

元利償還金等の増はあったものの、地方消費税交付金等の増により、単年度では対前年比0.4ポイント改善、3か年平均では、0.2ポイント上昇した。

県内市平均と比較し2.4ポイント低いが、中核市平均と比較すると1.2ポイント高い状況であることから、引き続き、計画的な市債発行による市債残高の抑制に努める。

(4) 将来負担の健全度

(単位：千円)

	中核市			甲府市	順位	県内市 平均	全都市 平均
	最大値	最小値	平均				
地方債残高※	651	123	396	419	32/60	530	－

●市民一人あたりの地方債現在高。

【分析】

普通会計における市民一人あたりの地方債残高については、市債借入額の減少に伴う借入残高の減により、前年度と比較すると5千円の減となった。

県内市平均よりは低いものの、中核市平均と比較すると高い状況であるため、今後も計画的な市債発行により、市債残高の抑制に努める。

(単位：%)

	中核市			甲府市	順位	県内市 平均	全都市 平均
	最大値	最小値	平均				
将来負担 比率※	172.0	0.0	43.8	58.2	40/60	44.5	－

●将来負担比率が350%を超えると早期健全化団体となる。(将来の負担額を指標化し、今後の財政を圧迫する可能性を示す)

【分析】

公営企業債等繰入見込額の減等に伴う将来負担額の減少や、充当可能基金の増等により、対前年比で14.2ポイント改善した。

今後、市債残高は減少していく見込みだが、事業精査により引き続き計画的な市債発行により、市債残高の抑制に努める。

人 口	186,438	人
面 積	212.47	km ²
歳入総額	97,766,417	千円
歳出総額	96,183,075	千円
実質収支	1,496,852	千円

注)なお、人口及び面積は令和3年3月31日現在

